

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
正味財産の状況	基本財産運用益	210	9	7	△ 2
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益		381	400	19
	自主事業収益	62,138	64,869	118,143	53,274
	受取補助金等	20,887	20,878	10,772	△ 10,106
	その他の収益	27,806	460,246	13,474	△ 446,772
	経常収入 計	111,041	546,383	142,796	△ 403,587
	事業費	6,603	9,307	10,251	944
	うち人件費				0
	管理費	92,650	79,504	113,788	34,284
	うち人件費	43,681	28,034	43,847	15,813
	経常支出 計	99,253	88,811	124,039	35,228
	当期経常増減額	11,788	457,572	18,757	△ 438,815
	経常外収入		0		0
	経常外支出	1,521	349	297	△ 52
	当期経常外増減額	△ 1,521	△ 349	△ 297	52
当期一般正味財産増減額	2,016	△ 50,212	8,317	58,529	
当期指定正味財産増減額	△ 12,636	△ 459,913	△ 18,340	441,573	
正味財産期末残高	1,341,575	844,234	834,212	△ 10,022	

(単位:千円)

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
財務状況	流動資産	55,331	48,390	51,492	3,102
	固定資産	1,362,175	848,918	829,731	△ 19,187
	資産 計	1,417,506	897,308	881,223	△ 16,085
	流動負債	28,654	33,074	30,345	△ 2,729
	うち短期借入金				0
	固定負債	47,276	20,000	16,667	△ 3,333
	うち長期借入金	47,276	20,000	16,667	△ 3,333
	負債 計	75,930	53,074	47,012	△ 6,062
	正味財産	1,341,576	844,234	834,211	△ 10,023
	うち基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000	0
うち特定資産への充当額	0	589,145	0	△ 589,145	

(単位:千円)

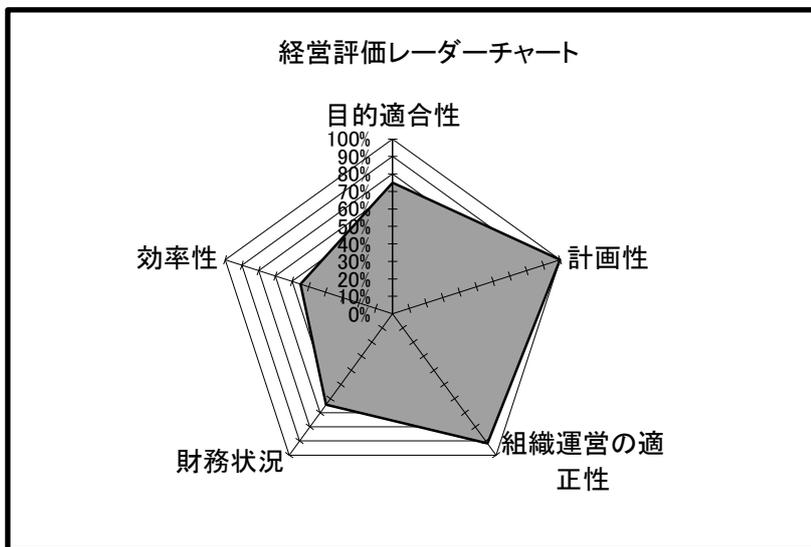
項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金	9,120	9,075		△ 9,075
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	9,120	9,075	0	△ 9,075
	事業費補助金	3,189	3,189	4,949	1,760
	補助金 計	12,309	12,264	4,949	△ 7,315
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	12,309	12,264	4,949	△ 7,315
	県の財政的関与の割合(%)	11.1	2.2	3.5	1
県貸付金残高	23,943	11,968	0	△ 11,968	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	地場産業センタースプリンクラー設備設備費高度化資金の償還補助金 (3,203千円) 地場産業センターの事業費補助金 (1,746千円)
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	9	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	11	91.7%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	36	64.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	20	11	55.0%
合計		21	112	79	70.5%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	財団の設立目的に沿って事業を進めるとともに、時代のニーズに合わせたあり方を検討し、事業展開を行っている。
計画性	平成25年度から組織を統合し、一般財団法人として出発した。中期目標を定め業績を毎月分析し実行している。
組織運営の適正性	組織統合により個々の職員の多機能化と、各業務に必要な技術等のスキルアップを図ることで柔軟な組織運営を行っている。
財務状況	支出削減を図りながら、なお一層の増収を目指すことで、安定的な財源確保に努める。
効率性	管理費の削減、貸館利用率の向上についてなお一層の努力を行っている。また、誘客のためのイベント等を積極的・効率的に実施する。
総合的評価	リピーターの顧客満足度を向上させるとともに、県外観光客等を確保すべく更なる積極的な対策を講じることで、安定した経営を行うことができると考える。



対応策	<p>地場産業及び観光の拠点として、創意工夫をこらした取り組みを広範囲に展開していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 観光客増加対策の積極的展開(旅行業者等へのアプローチ、各種情報の発信及びPR展開) ■ 誘客に向けた話題性のある事業の実施(季節ごとのイベント、県内周辺観光地との連携強化等) ■ 貸し館事業の収益向上(貸し館利用率向上、リピーターへの利便性向上)等
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	財団の設立目的を達成するための地場製品の販売などの事業を行っているほか、時代のニーズに応じて観光振興の拠点としての役割を果たしている。
計画性	一般財団法人として、新たに中長期の経営計画を策定し、目標を明確にし、PDCAサイクルの確立が必要である。
組織運営の適正性	円滑で適正な運営ができるよう組織運営体制を検討するとともに、職員各々のスキルアップを図ることが必要である。
財務状況	引き続き事業収益の確保や費用の縮減を図るとともに、新たな事業を行うなど、増収に努める必要がある。
効率性	貸館の利用率の向上に努めるとともに、県内唯一の地場産業センターであることを活かしたイベント等を積極的に実施するなどし、効率的なバランスのとれた運営を図る必要がある。
総合的評価	「一般財団法人山梨県地場産業センター経営計画」に基づき、経営の安定を図り、将来的には独立独歩の運営ができる法人となることを期待する。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>B</p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>C</p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
	<p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4月に一般財団法人に移行するとともに新たな経営計画を策定(平成25年度~29年度)し、毎年4%の売上げ増加など具体的な数値目標を掲げ取り組んでいる。 ・一般財団法人に移行した際、地場産業センター販売協同組合の職員(非正規)約20人を受け入れたことから、人件費、管理費等支出が増加し効率性の得点率が下がる結果となった。 ・今後は、安定した経営を維持するため、管理経費等の削減に取り組むとともに、誘客・集客力のあるイベントの開催や貸し館利用率の向上などによる収益の拡大に努める必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な運営に努め、管理経費の節減に取り組む。 ・観光関係者や観光エージェントと積極的に交流し、誘客活動に継続的に努めていく。 ・目標の数値化・見える化を継続して実施し、関係者及び出店者・全ての職員が情報を共有し把握することで売上向上につなげていく。 ・販売員のスキルアップを図り、顧客満足度の向上に努めていく。 ・貸し館利用者の要望に可能な限り応えることで満足度を上げ、施設の継続的利用や利用率の向上につなげていく。 ・中長期経営計画に沿って、自立・安定した運営を目指し取り組んでいく。
--